

【新型コロナウイルス対応】 新型コロナウイルス感染症 流行下における個人の プライバシー保護

PwC 中国日本企業部ニュースレター
2020 年 2 月

概要

急速な新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、中国の各地方政府では積極的対応、検査強化、関係する個人の健康状況の厳格な監視が行われています。企業、コミュニティ、関連機関では新型コロナウイルス感染症の監視及び制御を行うため、新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者等（以下、新型コロナウイルス感染症関係者）の姓名、年齢、住所、渡航歴、接触歴、健康状況などの個人情報を収集しています。

しかし、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）上で各種新型コロナウイルス感染症関係者の名簿が流出し始めており、それらの中には慎重に扱われるべきプライバシー情報も少なからず含まれています。新型コロナウイルス感染症の流行予防を目的に収集したプライバシーデータが漏洩することにより、新型コロナウイルス感染症関係者個人、家庭、さらには社会全体に影響を与え、公衆のプライバシー保護に対する懸念を引き起こすことは避けられません。ここに至り中国政府は、新型コロナウイルス感染症流行における個人データ保護を重視し、新型コロナウイルス感染症流行に対する共同予防・抑制における個人情報の保護、並びに個人情報を含む国内ビッグデータを積極利用した共同での予防・抑制業務サポートを行うため、中華人民共和国国家互聯網信息弁公室（中央網信弁）は 2020 年 2 月 4 日に「個人情報を保護しビッグデータを利用して行う予防・抑制作業に関する通知」を公布し、個人情報の有効な保護、及び科学的利用の確保に動きました。

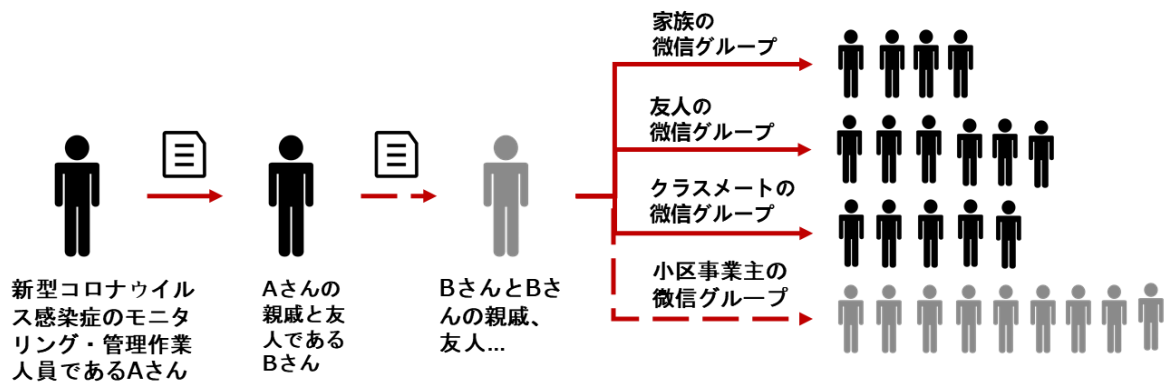
01 防止困難：個人プライバシー流出事件の多発

1 月 10 日、ある大学生が高速鉄道に乗車して、武漢から江西省寧都県の実家へ帰省しました。24 日の晩、彼女は家族微信（WeChat）グループの中で、「武漢からの寧都帰省者データ表（航空、鉄道など 4 種類の交通手段別）」という表を見つけ、この中に彼女自身を含む 400 人余りの身分証番号、電話番号、具体的な家庭の住所、列車情報などの内容が含まれていることを発見しました。[1]

このほかにも、青島にある多くの微信グループの間では、「省庁による通知に掲載の武漢からの青島帰省者情報」が拡散されましたが、表中には 2257 件の個人情報が含まれていました。また湖南省益陽市のある衛生健康局福局長は微信にて、「肺炎病例調査報告書」の電子版の内容、及びキャプチャー画像を友人へ送信し、11 名の個人プライバシー情報の流出を引き起こしました。[2] さらに山西省のあるネットユーザーは、微信の内部業務グループ内で転送が厳しく禁じられていた「35 名の濃厚接触者名簿」を、本人が属する小区事業主の微信グループへと無断で転送してしまい、ネットユーザーによる大量転送を引き起こしました。[3]



普华永道



(情報拡散ルートの概略図)

02 バタフライ効果: 新型コロナウイルス感染症流行下におけるプライバシーへの深刻な影響、新型コロナウイルス感染症関係者の法的権利の侵害、並びにネット暴力の誘発

新型コロナウイルス感染症流行の急速な拡大により、各地域の住民は心理的なパニックを引き起こしやすい状態にさらされており、湖北訪問者、湖北地区住民との接触者、及び湖北からの帰省者に対する排斥や非理性的な挙動が起きています。こうした一連の非理性的で過激な行為は、プライバシーが流出した人々の法的権利を侵害し、彼らの心身や健康に深刻な損害をもたらしています。

また個人情報の漏洩後、法を侵害する者が個人の身分を盗用し、ネット上で詐欺行為を行うことによって、関係者の財産保全が危険に晒される恐れがあります。

社会パニックの形成

個人情報が広範に、制御不能なまま流された場合、一部の情報は真実性を徐々に失い、流言飛語などといった無秩序な状況が発生します。ある患者が病院で治療を受けた際の写真が病院職員の SNS を介して流出した事例では、まず複数の微信グループへ転送されました。[4] これを真相をよく知らない群衆が患者の病状を憶測し、病院の治療方法の評論を行った結果、憶測及び評論は深刻なまでに事実を誇張していたため、新型コロナウイルス感染症の拡散は制御不能で、感染した結果は深刻であり、診療水準が不足しているというデマが生じ、極めて深刻な社会パニックを形成して、新型コロナウイルス感染症流行への予防に深刻な影響を及ぼしました。

03 意識の欠如: 法律法規でプライバシー保護を明確に規定済み

中国国内の多くの法律法規は個人のプライバシー保護、特に公共の突発的な事件に係る期間における個人のプライバシー保護に対する関連要求を既に打ち出しており、公衆及び患者の個人情報の法的権利の保障に対する法律根拠を提供するとともに、各場面における個人のプライバシー情報漏洩に対する処罰規則を明確化しています。関連法律条項については、文末の添付資料を参照ください。

関連法律法規からみて、個人情報は法に則った厳格な保護を受けており、たとえ公開が求められる特殊な状況下であっても、関連情報には匿名化などの非特定化処理を施さなければならないと要求されています。従って、新型コロナウイルス感染症関係者の個人情報を故意に流出させることは違法行為に該当し、前述の各事例においても、公安機関は主要責任者に対する拘留、処分を実施しており、所属法人も関連する責任者に対する処分、通知・訓戒などの行政処分を行っています。

04 企業責任: 新型コロナウイルス感染症流行期間中、個人のプライバシー保護を如何に保障するか

プライバシー意識の向上に伴い、公衆は個人情報保護により一層注目するようになっています。新型コロナウイルス感染症流行下において、新型コロナウイルス感染症関係者の個人情報の法的権利を十分に保護しつつ、関連情報を開示することは、公衆の新型コロナウイルス感染症に対する十分な注目をもたらし、防疫意識を喚起して、社会の公共的利益を保護することにつながります。プライバシーの権利と公衆の知る権利のバランスを如何に保つかは、特殊な時期において各責任主体が重点的に着目すべき課題となります。

データの収集及び使用法については、特殊な時期においては法律法規が要求する基準ラインを遵守し、新型コロナウイルス感染症流行関連のセンシティブな情報に対し、個人データのライフサイクルの各段階におけるセキュリティをより保護して、社会の信頼を打ち立てる必要があります。



(新型コロナウイルス感染症流行関連個人データのライフサイクル概略図)

個人データの収集

管理面: 関連する責任者が新型コロナウイルス感染症関係者の個人情報を収集する際、その収集目的・用途、及び収集するデータ分野を明確に告知する必要があります。また収集するデータ分野は防疫に必須なものに限り、データ収集は最小限に行うことを確保する必要があります。

技術面: 新型コロナウイルス感染症関係者の個人情報を収集する際、データの管理及び保護の観点から、可能な限り電子デバイスまたはチャネルを使用する必要があります。但し、データの収集と保存を行う各デバイス間の通信セキュリティには注意し、センシティブな情報の傍受または改竄を防止することが望まれます。その他のチャネルから新型コロナウイルス感染症関係者の情報を取得する必要がある場合、収集ポートのセキュリティを確保しなければなりません。紙媒体で収集し、マニュアルでデータ入力を行う場合は、データの網羅性及び正確性を確保するため、収集プロセスにおいて情報リソース本人とデータの正確性を照合し、転記したデータに対する二次点検を行わなければなりません。

個人データの転送

管理面: 転送目的及び用途を明確にする必要があります。このほか各コミュニティ及びその他の従業員の個人情報保護意識を高め、個人情報の接触権限を厳格に制限し、情報漏洩リスクを低減させる必要があります。公衆が規定に反して流出した個人情報を受け取った場合も、直ちに削除して流出の継続を止めなければなりません。

技術面: 新型コロナウイルス感染症関係者の個人情報を転送する、転送媒体のセキュリティの信頼性を確保する必要があります(例: 保存デバイスのセキュリティを保障して且つパスワードを設定、紙媒体ファイルへの密封処理を採用した上での転送、及び電子メールセキュリティ)。

個人データの処理

管理面: 個人情報を処理する人員の権限を厳格に制限し、個人のプライバシー漏洩リスクを最大限に低減させ、データ処理の追跡を行えるようにする必要があります。

技術面: 新型コロナウイルス感染症予防に用いる場合、本名、身分証番号の全数、具体的住所などの詳細な個人情報は公開する必要がないことから、データ処理段階で収集した個人情報の匿名化及び非特定化処理を行う必要があります。具体的な「匿名及び非特定化」原則とは、処理済み情報に対する「特定個人の識別が不能で且つ復元不能」な保証を指します。確定診断された感染者と接触した人員を探す場合、訪れた場所、乗車した列車番号または航空便のみを開示し、感染者の個人情報は開示せず、詳細な同乗者リストも開示しません。病状が開示された場合は、確定診断及び感染の疑いがある病人の急診日、性別、年齢、報告書の出所、病院名、化学検査結果、患者の状況のみを列記し、姓名、身分証などの個人を識別することが可能なラベルは削除します。

個人データの保存

管理面: 新型コロナウイルス感染症関連情報は情報の機密性に応じ、ランクを分けて管理し、新型コロナウイルス感染症関係者個人のプライバシー情報の保存要求、及び基準を明確化する必要があります。センシティブ性の高い身分識別情報と、一般新型コロナウイルス感染症情報は分けて管理、保存し、安全で信頼できる保存媒体を使って、できる限り担当者を手配して管理します。

技術面: 新型コロナウイルス感染症関係者の個人情報媒体のセキュリティを確保するとともに、暗号化などの技術手段を採用して、データセキュリティを確保する必要があります。またバックアップなどの手段の採用を検討し、データ消失がもたらすリスクを低減させなければなりません。



個人データの廃棄

管理面:新型コロナウイルス感染症予防において関連する個人情報が不要となった後、収集した個人情報は全て削除する必要があります。後の医学的観察及び研究のためデータを残す必要がある場合は、関連するデータには非特定化処理を行い、データリソース本人へ告知して同意を得なければなりません。

技術面:新型コロナウイルス感染症に関連する個人情報データを廃棄する際、信頼できる措置または技術手段を採用する必要があります。電子ファイルの場合、完全削除、保存媒体の消磁または物理的破壊が推奨されます。紙媒体の場合、機械的粉碎など情報セキュリティ要求に合致した方法で廃棄することが推奨されます。

個人におかれましては、新型コロナウイルス感染症の流行及び拡散時において、公開されている新型コロナウイルス感染症情報を追跡、着目することは新型コロナウイルス感染症の予防意識向上の支援となるため推奨されます。但し、個人のプライバシー保護意識を強化することも必要で、規定に反して拡散される個人情報については適時に削除し、流出し続けないようにして、関係者のプライバシー権益を保護し、最小化の原則を遵守して、個人のプライバシー漏洩リスク及び法律リスクを低減する必要があります。

今回のような特殊な時期において私ども PwC 中国セキュリティ・プライバシー保護チームは、私どもの取引先、ひいては社会に対し、新型コロナウイルス感染症流行下で直面するデータセキュリティ及びセキュリティリスクを強調し、仕事及び生活への復帰を果たし、ともに困難を乗り越えたいと考えております。

添付資料

法律法規名称、条項要求

「中華人民共和国刑法」

第 253 条の一「公民個人情報侵犯罪」: 国の関連規定に違反し、公民個人情報を他人へ販売または提供し、情状が深刻である場合、3 年以下の有期徒刑または拘禁に処し、罰金を併科または単独にて科す。情状が特に深刻である場合、3 年超 7 年以下の有期徒刑の上に、罰金を併科する。

国の関連規定に違反し、職務履行またはサービス提供過程で取得した公民個人情報を他人へ販売または提供した場合、前項規定に則り厳しく処罰する。

「中華人民共和国治安管理処罰法」

第 42 条規定: 下記行為のうち一つを行った場合、5 日以下の拘留または 500 元以下の罰金に処す。情状が比較的重い場合、5 日超 10 日以下の拘留に処し、500 元以下の罰金を併科できる。

(六) 他人のプライバシーののぞき見、盗撮、盗聴、拡散

「中華人民共和国伝染病防治法」

第 68 条規定: 伝染病病人、濃厚接触者に係る個人のプライバシーに関する情報、資料を故意に漏洩した場合、県級以上の人民政府衛生行政部門責令の改正により、通知・訓戒を行い、警告を下す。犯罪を構成する場合、法に則り刑事責任を追及する。

「中華人民共和国サイバーセキュリティ法」

第 42 条規定: ネットワーク運営者はその収集した個人情報を漏洩、改竄、毀損してはならない。被収集者の同意を経ずに、他人へ個人情報を提供してはならない。但し、特定個人を識別できず、且つ復元不能な処理を経ている場合は除く。

「個人情報セキュリティ規範」

第 8 章第 4 条規定: 個人情報原則上、公開してはならない。個人情報管理者が法律の授權を経ている、または合理的な事由を備えて公開の必要性が確実である場合も、十分にリスクを重視しなければならない。

「個人情報保護法(専門家意見稿)」(2019 年 10 月公布)

第 71 条【政務情報の個人情報公開保護規定】

政務部門は本法及びその他関連法律、法規及び国の関連規定に則り、公開を企図する政府情報を審査しなければならない。個人情報に係る場合、以下の規則を遵守する。

(二) 公開しないことで公共の利益に重大な影響を及ぼす可能性がある場合、公開しなければならない。但し、個人情報には必ず匿名化処理を行った上で公開する。

注記

[1] 南方都市報, 「超七千武漢返郷者信息泄露, 被短信騷擾! 相關登記方称未披露」, https://view.inews.qq.com/w2/20200127A092N900?tbkt=E&strategy=&openid=o04IBAAATe3gwuMDx8xnXTTf-x44&uid=&refer=wx_hot, 2020 年 1 月 27 日

[2] 賀勇, 「湖南一区衛生局副局長泄露患者隱私被查处」, 人民日報, 2020 年 1 月 30 日

[3] 于曉, 「泄露涉疫人員個人隱私, 山西一人被拘留多人被行政處罰」, 中国新聞網,

<http://www.chinanews.com/sh/2020/02-02/9076241.shtml>, 2020 年 2 月 2 日

[4] 晋城公安, 「疫情期間非法傳播侵犯公民個人信息? 依法嚴懲! 」, 晋城公安, 2020 年 2 月 3 日, https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_5757129

お問い合わせ

本稿に関するご質問等は下記担当者までお問い合わせください。

李睿	趙元勛	李赫
PwC 中国サイバーセキュリティ・プライバシー保護サービスパートナー	PwC 中国サイバーセキュリティ・プライバシー保護サービスシニアマネージャー	PwC 中国サイバーセキュリティ・プライバシー保護サービスマネージャー
Tel: +86 (10) 6533 2312	Tel: +86 (10) 6533 5883	Tel: +86 (10) 6533 5323
Mail: lisa.ra.li@cn.pwc.com	Mail: leo.y.zhao@cn.pwc.com	Mail: amber.li@cn.pwc.com

サイバーセキュリティ・プライバシー保護に関するご質問等は下記担当者までお問い合わせください。

華北

姚皓軒
PwC 中国サイバーセキュリティ・プライバシー保護サービスパートナー
Tel: +86 (10) 6533 7576
Mail: ryan.h.yao@cn.pwc.com

華中

張俊賢
PwC 中国サイバーセキュリティ・プライバシー保護サービスパートナー
Tel: +86 (21) 2323 3927
Mail: chun.yin.cheung@cn.pwc.com

華南

黃景深
PwC 中国サイバーセキュリティ・プライバシー保護サービスパートナー
Tel: +852 2289 2719
Mail: kenneth.ks.wong@hk.pwc.com

翁澤鴻
PwC 中国サイバーセキュリティ・プライバシー保護サービスパートナー
Tel: +86 (20) 3819 2629
Mail: danny.weng@cn.pwc.com

JBD RA チーム

高橋翔太
PwC 中国日本企業部
アソシエイトディレクター
Tel: +86 (21) 2323 3294
Mail: shota.s.takahashi@cn.pwc.com

岡田真実
PwC 中国日本企業部
マネージャー
Tel: +86 (21) 2323 3910
Mail: mami.okada@cn.pwc.com

ご案内の通り、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況にあり、且つそれが中国の経済成長や各業界に影響を及ぼすことが想定されている中、PwC 中国日本企業部として一丸となって取り組み、本ニュースレターを作成いたしました。

新型コロナウイルス感染症の状況が日々報道されている中で、各種媒体を通じた情報の流出が社会的な問題となっています。そこで、今回はプライバシー保護にフォーカスし、かかる現状及び今後のプライバシー保護に向けての制度的なフレームワークや実務対応についてご案内いたします。

日々状況が変化しており、今後の中国における事業環境の見通しが立つにはなお時間を要するものと考えますが、本ニュースレターが、中国事業に関わっておられる全ての皆様による現状の把握及び今後の中国及びグローバルの事業展開のご検討にあたって是非お役に立てればと思います。皆様におかれましては、ご健康と安全に最大限のご配慮をいただきたいとともに、現状が速やかに収束するよう心より祈念申し上げます。なお、本ニュースレターに関連してご質問やご相談がございましたら、吉田将文（パートナー）、山崎学（ディレクター）、瀧澤高明（アソシエイトディレクター：リスク管理担当）もしくは私までご連絡いただければ幸いです。

PwC 中国 日本企業部統括代表パートナー

高橋 忠利

【連絡先】

高橋 忠利 toshi.t.takahashi@cn.pwc.com 携帯：139-0198-9251

吉田 将文 masafumi.g.yoshida@cn.pwc.com 携帯：150-0027-0756

山崎 学 manabu.m.yamazaki@cn.pwc.com 携帯：137-6187-2783

瀧澤 高明 takaaki.ta.fuchizawa@cn.pwc.com 携帯：186-1662-8950



PwC 中国についての詳しい情報は次のウェブサイトをご覧ください。

ホームページ: <http://www.pwccn.com/home/eng/libraryindex.html>

本ニュースレター及びウェブサイトに含まれる内容は一般的なものであり、個別案件に関する専門家としての意見を構成するものではありませんのでご注意ください。

個別案件については、PwC の専門家に相談し、正式な意見を聞いた後で、貴社の対応を決定をされるようお願い申し上げます。

筆者及び PwC は、上記記事に関して、貴社独自の判断の行われた行動の結果についての、一切の責任を負いません。

また日本語版は中国語版ないし英語版を基にした翻訳で、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版ないし英語版と解釈の相違がある場合は、翻訳の基となっている中国語版ないし英語版に依拠してください。

www.pwccn.com

【防疫应变】疫情下的个人隐私保护

新知
中国专业服务
二零二零年二月

摘要

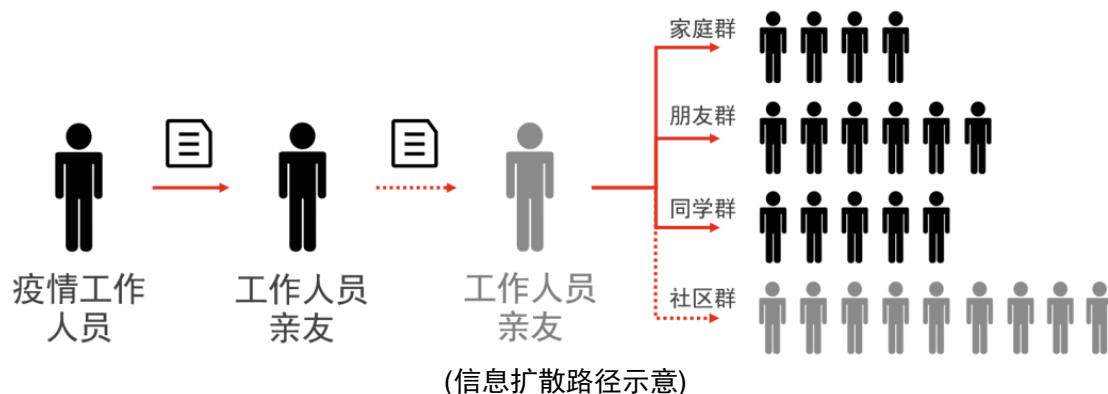
面对迅速扩散的疫情，全国各地政府积极应对，加大力度排查，严密监控相关个人的健康情况。企业、社区、相关机构收集了大量涉疫情人员的姓名、年龄、地址、旅行史、人员接触史、健康状况等个人信息以进行疫情监测和控制工作。

然而，社交网络中因此开始流传各种疫情相关名单，其中不乏敏感隐私字段。为防控疫情而收集的隐私数据被泄露，对涉疫情人员个人、家庭乃至社会公众造成负面影响，不禁引发公众对隐私保护的忧虑。为此，国家对在疫情中的个人数据保护非常重视，为做好疫情联防联控中的个人信息保护，积极利用包括个人信息在内的大数据支撑联防联控工作，中央网信办于 2020 年 2 月 4 日发布《关于做好个人信息保护利用大数据支撑联防联控工作的通知》，确保个人信息得到有效保护和科学使用。

01 防不胜防：多地发生个人隐私泄露事件

1 月 10 日，一名大学生乘坐高铁从武汉返回江西宁都县老家。24 日晚，她在家庭微信群中看到一份“武汉回宁都人员数据表（分为航空、铁路等 4 种交通方式入宁）”表格，曝光包括他在内 400 余人的包括身份证号码，电话号码，具体家庭住址，列车信息等内容。[1]

除此之外，还有“省厅推送武汉回青（青岛）人员信息”的电子表格在青岛众多社区微信群中流传，表格共记载 2257 条个人信息。湖南益阳某卫生健康局副局长通过微信将一份肺炎病例调查报告”电子版内容及截图转发给朋友，造成 11 人个人隐私信息泄露。[2]山西网民擅自将微信内部工作群中严禁转发的“35 名密切接触者名单”转发至其小区业主微信群中，引发网民大量转发。[3]



02 蝴蝶效应：疫情之下隐私泄露的严重影响，侵害涉疫情人员合法权益并引发网络暴力

由于疫情快速扩散，各地居民容易产生不同程度恐慌心理，造成对曾到访湖北、接触过湖北地区人员及湖北返乡人员的排斥和其他非理性举动。但一系列非理性、过激行为侵害了隐私被泄露人员的合法权益，对他们的身心健康造成严重伤害。

此外，个人信息被泄露后，某些非法之徒可能盗用个人身份进行网络诈骗，致使相关人员财产安全受到威胁。

造成社会恐慌

个人信息被广泛、不可控传播，也造成部分信息逐渐失真，产生造谣、传谣等乱象。某患者在医院接受治疗的照片被医院工作人员通过社交软件传出后，先后被转发至多个微信群中[4]，不明真相的群众开始猜测患者病情，评论医院治疗方法，相关猜测和评论严重夸大事实，造成疫情扩散不可控、染病后果严重以及医疗诊治水平不足的谣言，造成极其严重的社会恐慌，对疫情防控造成不利影响。

03 意识缺乏：法律法规对隐私保护已做出明确规定

国内多部法律法规已就个人隐私保护，尤其针对公共突发事件期间的个人隐私保护做出相关要求，为保障公众和患者的个人信息合法权益提供法律支持，同时明确了不同场景下对泄露个人隐私信息的处罚规则。相关法律法规请查看文末附录。

从相关法律法规可以看出，个人信息依法受到严格保护，即使在特殊情况下需要公开，也要求相关信息应经过匿名化等脱敏处理。因此，故意泄露涉疫情人员个人信息属于违法行为，在前述各案件中，公安机关已对主要责任人进行拘留处罚，所在单位也对相关责任人进行处分、通报批评等行政处罚。

04 企业责任：疫情期间如何保障个人隐私安全

随着隐私意识提高，公众对个人信息保护愈发关注。疫情之下，既要充分保护涉疫情人员的个人信息合法权益，又要披露相关信息，引起公众对疫情的足够关注，唤醒公众防疫意识，维护社会公共利益。如何平衡隐私权和公众知情权成为在特殊时期各责任主体需重点关注的问题。

对于数据收集和使用方，在特殊时期更应坚守法律法规要求底线，保护疫情相关敏感信息在个人数据生命周期各阶段的安全，建立社会信任。



(疫情个人数据生命周期示意图)



个人数据收集

管理层面：相关责任方在收集涉疫情人员个人信息时，应明确告知其收集目的和用途以及收集的数据字段。同时，应确保收集的数据字段为防控疫情所必须的，做到数据收集最小化。

技术层面：在进行疫情相关人员个人信息收集时，应尽量使用电子设备或渠道，以方便数据管理和保护，但需注意采集设备与数据存储后台间通信安全，防止敏感信息被截获或篡改。如需从其他渠道获取相关疫情人员信息，需确保采集接口安全。若通过纸质途径进行采集，并利用人工进行数据录入，需在采集过程中与信息主体核对数据准确性，并对转录数据进行二次校验，以保证数据完整性和准确性。

个人数据传输

管理层面：需明确数据传输目的和用途。此外，应提高各社区、街道及其他工作人员的个人信息保护意识，并严格限制接触个人信息权限，降低数据泄露风险。公众在接收到违规传播的个人信息时，也应做到立刻删除并停止继续传播。

技术层面：应确保传输涉疫情人员个人信息传输介质安全可靠，如保证存储设备安全且设有密码、纸质文档采用密封袋传输以及电子邮件信道安全。

个人数据处理

管理层面：严格限制处理个人信息的人员权限，最大化降低个人隐私泄露风险，并做到数据处理可追溯。

技术层面：用于疫情防控无需公开详细的个人信息，如真实姓名、完整证件号码、具体地址等，因此在数据处理阶段，应对所收集到的个人信息进行匿名化和脱敏处理，具体“匿名和脱敏”原则是应保证处理过的信息“无法识别特定个人且不能复原”。如在寻找确诊病例接触过的人员时，仅表明所到场所、所乘坐车次或航班，不披露任何病例个人信息，也不披露详细同乘人员名单；在披露病情时，仅列明确诊和疑似病人急诊日期、性别、年龄、报告来源、医院名称、化验结果、患者状况，删除姓名、证件等可识别至个人的标识。

个人数据存储

管理层面：应对疫情相关信息按照信息敏感程度进行分级管理，明确涉疫情人员个人隐私信息存储要求和标准。将敏感程度高的身份识别信息与一般疫情信息分开管理和存放，使用安全可靠的存储介质，并尽可能安排专人进行管理。

技术层面：应确保存储涉疫情人员个人信息介质安全，并采用加密等技术手段保障数据安全。此外，还应考虑采取备份等手段，降低数据丢失带来的风险。

个人数据销毁

管理层面：在疫情防控不需要相关个人信息后，应删除全部收集到的个人信息。如需为后续医学观察和研究留存数据，应对相关数据做脱敏处理，并告知数据主体且获得同意。

技术层面：在进行疫情相关的个人信息数据销毁时，应采取可靠措施或技术手段。电子文档建议彻底清除，存储介质消磁或物理损毁；纸质文档建议采取机械粉碎等符合信息安全要求的方式进行销毁。

对于个人，建议在应对疫情传播和扩散时，跟踪和关注公开疫情信息有助于提高对疫情的防控意识，但也应加强个人隐私保护意识，对于被违规扩散的个人信息，做到及时删除并不继续传播，保护相关人员隐私权益，遵循最小化原则，降低个人隐私泄露风险和法律风险。

在这个特殊的时期，普华永道安全与隐私保护团队希望向我们的合作伙伴乃至社会公众强调疫情下面临的数据安全和网络安全风险，进而更加稳健地恢复工作及生活，携手并进，共渡难关。

附录：

法律法规名称、条款要求

《中华人民共和国刑法》

第二百五十三条之一【侵犯公民个人信息罪】违反国家有关规定，向他人出售或者提供公民个人信息，情节严重的，处三年以下有期徒刑或者拘役，并处或者单处罚金；情节特别严重的，处三年以上七年以下有期徒刑，并处罚金。

违反国家有关规定，将在履行职责或者提供服务过程中获得的公民个人信息，出售或者提供给他人的，依照前款的规定从重处罚。

《中华人民共和国治安管理处罚法》

第四十二条规定：有下列行为之一的，处五日以下拘留或者五百元以下罚款；情节较重的，处五日以上十日以下拘留，可以并处五百元以下罚款：

（六）偷窥、偷拍、窃听、散布他人隐私的。

《中华人民共和国传染病防治法》

第六十八条规定，故意泄露传染病病人、密切接触者涉及个人隐私的有关信息、资料的，由县级以上人民政府卫生行政部门责令改正，通报批评，给予警告；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

《中华人民共和国网络安全法》

第四十二条规定，网络运营者不得泄露、篡改、毁损其收集的个人信息；未经被收集者同意，不得向他人提供个人信息。但是，经过处理无法识别特定个人且不能复原的除外。

《个人信息安全规范》

第八章第四条规定，个人信息原则上不得公开披露。个人信息控制者经法律授权或具备合理事由确需公开披露时，应充分重视风险。

《个人信息保护法（专家建议稿）》 2019.10 发布

第七十一条【政务信息公开个人信息保护规定】

政务部门应当依照本法和其他有关法律、法规和国家有关规定对拟公开的政府信息进行审查。涉及个人信息的，遵循以下规则：

（二）不公开可能对公共利益造成重大影响的，应当予以公开，但应当对个人信息进行匿名化处理后公开。

注释

[1] 南方都市报，《超七千武汉返乡者信息泄露，被短信骚扰谩骂！相关登记方称未披露》，https://view.inews.qq.com/w2/20200127A092N900?tbkt=E&strategy=&openid=o04IBAAATe3gwuMDx8xnxTTf-x44&uid=&refer=wx_hot，2020年1月27日

[2] 贺勇，《湖南一区卫生局副局长泄露患者隐私被查处》，人民日报，2020年1月30日

[3] 于晓，《泄露涉疫情人员个人隐私，山西一人被拘留多人被行政处罚》，中国新闻网，<http://www.chinanews.com/sh/2020/02-02/9076241.shtml>，2020年2月2日

[4] 晋城公安，《疫情期间非法传播侵犯公民个人信息？依法严惩！》，晋城公安，2020年2月3日，https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_5757129

与我们谈谈

如需了解更多本专题的相关详情，请联系：

李睿 普华永道中国网络安全与隐私保护 服务合伙人 电话：+86 (10) 6533 2312 邮箱：lisa.ra.li@cn.pwc.com	赵元勋 普华永道中国网络安全与隐私保护 服务高级经理 电话：+86 (10) 6533 5883 邮箱：leo.y.zhao@cn.pwc.com	李赫 普华永道中国网络安全与隐私保护 服务经理 电话：+86 (10) 6533 5323 邮箱：amber.li@cn.pwc.com
---	---	--

如需了解更多网络安全与隐私保护相关详情，请联系：

北区

姚皓轩
普华永道中国网络安全与隐私保护
服务合伙人
电话：+86 (10) 6533 7576
邮箱：ryan.h.yao@cn.pwc.com

中区

张俊贤
普华永道中国网络安全与隐私保护
服务合伙人
电话：+86 (21) 2323 3927
邮箱：chun.yin.cheung@cn.pwc.com

南区

黄景深
普华永道中国网络安全和隐私保护
合伙人
电话：+852 2289 2719
邮箱：kenneth.ks.wong@hk.pwc.com

翁泽鸿
普华永道中国网络安全和隐私保护
合伙人
电话：+86 (20) 3819 2629
邮箱：danny.weng@cn.pwc.com



有关普华永道的更多具体信息，请访问我们的主页，

主页链接：<http://www.pwccn.com/home/eng/libraryindex.html>

我们提请您注意的是，本新闻通讯和网站中包含的内容仅为一般性内容，并不构成针对个别案件的专家意见。

对于个别案件，请您咨询普华永道专家，并征询正式意见后，再决定贵公司的应对措施。

作者和普华永道对您自行决定就上述文章采取措施的结果不承担任何责任。